

# 賃貸住宅管理業者登録簿登録事項変更届出書

(第一面)

① 下記のとおり、賃貸住宅管理業者登録簿の登録事項のうち、  
 (1) 商号又は名称 (2) 代表者又は個人 (3) 役員 (4) 事務所 (5) 使用人 (6) 事務所ごとに置かれる  
 第7条に規定する者に関する事項 (7) 他に行っている事業 (8) 宅地建物取引業の免許若しくはマンション  
 管理業の登録の有無又は当該免許若しくは登録の番号  
 について変更がありましたので、賃貸住宅管理業者登録規程第10条第1項の規定により届け出ます。

令和〇年 〇月 〇日

〇〇地方整備局長殿

届出者 商号又は名称 ② 霞ヶ岡不動産株式会社  
 郵便番号 〒100-8918  
 主たる事務所の所在地 東京都千代田区霞ヶ岡2-1-3  
 国土交通ビル1階101号室  
 氏名 代表取締役 霞ヶ岡 三郎  
 (法人にあっては、代表者の氏名)  
 電話番号 03-5253-8111  
 ファクシミリ番号 03-5253-1557

代表者印

③ 受付番号 受付年月日 届出時の登録番号  
 ※ ※ (01) 〇〇〇〇

項番 ① 商号又は名称

11	変更年月日	年	月	日
変	法人番号			
更	フリガナ	④		
後	商号又は名称			

変更前

フリガナ	
商号又は名称	

確認欄

⑤ 代表者又は個人に関する事項 ⑥ 変更区分

12	変更年月日	H	-	2	4	年	0	6	月	0	1	日	1	就退任
変	役名コード	0	1	2. 氏名										
更	フリガナ	カ	ス	ミ	カ	セ	キ	サ	フ	ロ	ウ			
後	氏名	霞	ヶ	岡	三	郎								
	生年月日	S	-	4	6	年	0	4	月	0	1	日		

変更前

変更年月日	H	-	2	4	年	0	6	月	0	1	日		
役名コード	0	1											
フリガナ	カ	ス	ミ	カ	セ	キ	サ	フ	ロ	ウ			
氏名	霞	ヶ	岡	三	郎								
生年月日	S	-	4	0	年	0	1	月	0	1	日		

確認欄

- ① (1) から (7) までの事項については、該当するものの番号を○で囲むこと。
- ② 商号、主たる事務所、代表者の変更の場合は、変更後の内容を記入すること。
- ③ 届出者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ④ 法人の場合は法人番号を記入すること。  
 ※法人番号とは、国税庁から指定・通知される13桁の番号。(商業登記簿の会社  
 法人等番号12桁の左側に1桁を付加したもの)  
 商号又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その  
 際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。なお、フリガナに会社の種類(カプシ  
 キガイシャなど)は記入しないこと。また、「商号又は名称」も、上段から左詰めで  
 記入すること。
- ⑤ 項番12の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成  
 すること。  
 ア 代表者に交代があった場合  
 「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の  
 欄の両方に記載すること。  
 イ 代表者の氏名に変更があった場合  
 「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の  
 欄の両方に記載すること。
- ⑥ 「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号の  
 コードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を  
 記入すること。

(記入例) S-60年01月01日  
 [昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

- ⑦ 「役名コード」の欄には、下表により該当する役名のコードを記入すること。  
 ア 個人の場合には記入しないこと。  
 イ 代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「01」を  
 記入すること。  
 ウ 農業協同組合法等に基づく代表理事の場合には、「01」を記入すること。

01 代表取締役 (株式会社)	04 代表社員 (持分会社)	08 監事	15 会計参与 (株式会社)
02 取締役 (株式会社)	05 社員 (持分会社)	13 代表執行役 (株式会社)	09 その他
03 監査役 (株式会社)	07 理事	14 執行役 (株式会社)	

- ⑧ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰  
 で記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」欄も  
 姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

◎ 賃貸住宅管理業以外に行っている事業がある場合にはその種類

1 3 変更後  
 変更年月日 H - 2:4 年 0:6 月 0:1 日  
 兼業コード 1:1 不動産取引業  
 変更前  
 変更年月日 H - 2:4 年 0:6 月 0:1 日  
 兼業コード 0:4 建設業  
 1:1 不動産取引業

◎ 既に有している免許又は登録

1 4 変更後  
 変更年月日 H - 2:4 年 0:6 月 0:1 日  
 業の種類 業の種類  
 業の種類 免許等の番号 免許等の年月日  
 宅地建物取引業法第3条第1項の 東京都知事 (01) 第999999号 11 平成24年6月1日  
 免許  
 マンションの管理の適正化の推進 に関する法律第44条第1項の登録

変更前  
 変更年月日 H - 2:4 年 0:6 月 0:1 日  
 業の種類 業の種類  
 業の種類 免許等の番号 免許等の年月日  
 宅地建物取引業法第3条第1項の 国土交通大臣 (01) 第999999号 平成23年9月30日  
 免許  
 マンションの管理の適正化の推進 に関する法律第44条第1項の登録

確認欄

⑨ 「兼業コード」の欄は、下表より該当する事業のコードを記入すること。なお、賃貸住宅管理業以外に行っている事業がない場合には「50」を記入すること。

01 農業、林業	05 製造業	09 卸売、小売業	16 その他
02 漁業	06 電気・ガス・熱供給・水道業	10 金融業、保険業	
03 鉱業、採石業、砂利採取業	07 情報通信業	11 不動産取引業	
		12 不動産賃貸業	
		13 不動産管理業	
		14 リース業	
04 建設業	08 運輸、郵便業	15 サービス業	

⑩ 同一の免許等の番号で免許等の年月日のみ変更された場合は、変更届出書の提出は不要。

⑪ 「免許等の年月日」の欄は、免許の有効期間の開始日ではなく、免許を与えられた年月日を記入すること。